

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00776000000	調達件名	バングラデシュ国避難民支援アドバイザー アドバイザー業務（現地滞在型）		
公示日（予定）	2026年1月28日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）	2026年3月20日 ~ 2028年6月2日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 ロヒンギヤ避難民支援の管理体制に関し、ダッカでは防災救援省下の難民担当室（Refugee Cell）が国家レベルでの政策策定・調整を担い、国際機関やドナー等の協議や資金動員、省庁間調整や外交対応を主導している。コックスバザールでは同省下の難民救援帰還委員事務所（RRRC事務所）がキャンプ管理の責務を担っており、避難民キャンプ内はRRRCの職員であるキャンプ担当官（CiCs）や補佐官が関係機関と調整を図りながら日々の業務にあたっている。一方で、RRRCやCiC事務所における頻繁な人事異動や業務の標準化が進んでいない現状、RRRC事務所と援助機関間の不十分な情報共有などの課題があり、人道支援の効率化の障壁となっている。人道支援資金が縮減する中、効果的・効率的な資金動員・調整やニーズに即した支援実施は急務の課題であり、バングラデシュ政府はJICAに対しロヒンギヤ避難民支援の関係機関の能力強化に向けたアドバイザーの継続的派遣を要請した。JICAでは2024年5月より2年間アドバイザーを派遣し、RRRC事務所及びCiC事務所の業務効率化に取り組んできた。今般、これまでの成果を踏まえ、改善された業務の定着を図るとともに、RRRC事務所の組織的・運用的能力の一層の強化を支援する。</p> <p>【目的】 変化するロヒンギヤ情勢に効果的に対応するため、RRRC事務所の組織的および運用的な能力が一層強化される。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 開発済みの運用ツールがRRRC・Refugee Cellの業務に組み込まれ運用される。 組織図を定期的に見直し、最新の職員配置と報告体系が反映される。 RRRC・Refugee Cellが研修を通じて継続的な能力向上支援を提供できる能力が形成される。 人道支援パートナー、ドナー、および主要な関係者との連携・関与を促進するための調整能力が強化される。 ロヒンギヤ情勢の変容に伴う重要な課題を特定し、オペレーション全体の質向上に資する解決策が提案される。 	留 意 事 項	<p>【業務担当分野】平和構築</p> <p>【人月合計】約24.0人月</p> <p>【渡航開始の目安】2026年5月中旬</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00899000000	調達件名	パラオ国持続可能な観光開発アドバイザー業務（現地滞在型）		
公示日（予定）	2026年1月28日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ		業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）	2026年3月24日 ~ 2027年6月16日	選定方法	企画競争			
業務	【背景】パラオ共和国のGDPおよび雇用において観光産業は極めて重要な役割を担っている。JICAは2020年3月に大洋州14カ国を対象に「大洋州地域における観光開発分野 情報収集・確認調査」を実施し、対象国の観光セクターに関する基礎情報を収集するとともに、特にパラオ共和国に対する今後の協力策を提案した。当該調査を通じ、パラオの観光戦略に関し具体的な施策や実施主体が不明瞭な点が指摘されている他、観光商品としての既存資源の活用が限定的、主要市場からのアクセスコストが高い、外国資本による投資が多く地元住民への裨益が限定的、低価格志向によるブランド力低下等の課題が挙げられている。右調査を経て、同国の観光収入の最大化を図りつつ観光産業の持続的な発展を進めるべく、個別専門家の派遣が要請された。JICAは2024年より2年間アドバイザーを派遣し、同国の持続可能な観光推進体制強化に資するパイロット活動※を実施してきた。本専門家は右専門家の実施してきた活動を引き継ぎつつ、観光関連行政機関・民間事業者間の更なる連携体制強化を支援する。（※パイロット活動として、中長期滞在者の増加を図る活動と教育旅行推進に係る活動を実施）。	留意	【業務担当分野】観光開発全般 【業務従事者の専門分野】 <ul style="list-style-type: none">・観光分野における実務経験（観光マーケティング、プロモーション等）があることが望ましい。・官民の多様なステークホルダーとの合意形成やファシリテーションの実施経験があると尚よい。 【人月合計】約12.0人月 【渡航開始の目安】2026年6月上旬 【その他留意事項】 <ul style="list-style-type: none">・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。			
内容	【目的】パラオ政府観光局をカウンターパート（CP）とし、同国の持続可能な観光開発に資する活動の試行的実施を通じ、政府及び民間の観光産業関係者間による戦略及び活動計画の立案を図り、ひいては観光産業に関わる幅広い人々が連携した持続可能な観光開発の推進体制が強化されると同時に観光消費額、滞在期間の増加を目指す。 【活動内容】 <ul style="list-style-type: none">・CPと協働したパイロット活動の継続実施・効果的なマーケティング・プロモーション活動の実施支援・観光産業に携わる官民ステークホルダー会議等の場を設置し、持続可能な観光を推進していくための体制整備支援・各種活動の教訓を集約し同国の観光政策やアクションプランに反映されるよう助言	事項				

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00896000000	調達件名	ウガンダ国持続的なコメ振興プロジェクト チーフアドバイザー／稻作技術（現地滞在型）			
公示日（予定）	2026年1月28日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ		業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務	
履行期間（予定）	2026年3月24日 ~ 2029年6月29日	選定方法	企画競争				
業務	<p>【背景】 ウガンダにおいて農業はGDPの約24%、就業人口の約68%を占める基幹産業である。他の主食と比べ調理が簡単で食味も良いことから、コメの消費量は増加しており、自給率は61%と輸入依存が続いている。JICAは2000年代から稻作支援を実施し、コメ振興プロジェクトフェーズⅠ・Ⅱでは研究・普及体制強化や高収量・高品質品種開発を推進した。 本事業は、ウガンダ北部の陸稻地域及び東部の水稻灌漑地域において、農業研究機関から稻作農家までの種子サプライチェーンの強化、持続的な稻作栽培技術の開発、及び技術普及を行うことにより、持続的な稻作栽培技術の開発と実践を図り、もって農家のコメ生産の持続性と収益性の改善に寄与するものである。</p> <p>【目的】 国家農業研究機関（NARO）傘下の研究機関と連携し、持続的稻作ガイドラインの作成に向けて稻作技術の開発研究および実証試験を実施し、必要な技術指導・助言を行う。また、国立作物資源研究所（NaCRRI）における上流種子の生産管理能力を強化し、有望系統の品種登録を推進するため、プロジェクト運営と必要な技術支援を行う。</p> <p>【活動内容】 (総括業務) ・日本側責任者としてプロジェクト全体を統括し、カウンターパート（CP）と協議して方針を策定する。 ・合同調整委員会やタスクフォースにて、進捗・成果・課題を報告し、対応策を協議する。</p> <p>(稻作技術) ①NaCRRIによる上流種子の生産管理を支援する。 ②NARO傘下のNaCRRIや地域農業調査開発研究所（ZARDI）において、各研究所の研究計画に沿い、CPと共同で持続的な稻作技術に関する試験研究を実施し、普及に適用可能な技術を選定する。 ③NaCRRIおよびZARDIのCPと共同で持続的稻作ガイドラインを作成する。 ④持続的稻作技術の開発に関するNAROと他機関（大学等）との連携を推進する。 ⑤他の専門家と協力して、プロジェクト目標達成に必要な業務を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】チーフアドバイザー／稻作技術 【人月合計】36人月 【渡航開始の目安】2026年6月上旬 【その他】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00645000000	調達件名	ウズベキスタン国ウズベキスタン・日本青年技術革新センター組織管理・自律発展能力強化プロジェクトフェーズ2(チーフアドバイザー業務) (現地滞在型)		
公示日(予定)	2026年1月28日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ		業務種別	業務実施契約(単独型)－専門家業務
履行期間(予定)	2026年3月26日 ~ 2028年6月29日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>1) 背景 JICAは2019年～2024年にかけて、「ウズベキスタン・日本青年技術革新センター(UJICY) 研究能力強化プロジェクト」を実施。日本からの専門家派遣や研修、研究資金支援を通じて、若手研究者の育成、国際的な学術成果の創出、日本の大学との連携強化などの成果を上げた。一方で、UJICYの持続的な経営に向けた課題(本邦大学等と連携を生み出す仕組みの定着、研究管理体制の構築、研究や機材の資金確保など)も明らかとなった。これらの課題に継続して取り組むため、同プロジェクトフェーズ2が2024年8月から3年間の予定で実施中である。</p> <p>2) 目的 本TORで選定される専門家は、チーフアドバイザーとして本プロジェクトに配属され、プロジェクト全体の管理を行い、ウズベキスタン関係者と連携しつつ、プロジェクトの目標を達成するための成果発現及び活動の円滑な運営を担うために派遣されるもの。なお、2024年8月から25年8月まではローカルコンサルタントがプロジェクトの実施運営を担っており、本専門家は同業務を引継ぎながら業務を遂行していくもの。</p> <p>3) 活動内容 ・ウズベキスタン側関係者、JICA事務所及び本部担当部署と協議しながらプロジェクト実施方針を策定支援する。 ・自らプロジェクト目標の必要な活動を実施するとともに、他の日本人専門家(短期)及びプロジェクト関係者等をまとめ、必要に応じて助言を行いながら、プロジェクトの実施・運営全般を総括する。プロジェクトの進捗状況、成果、課題、教訓等について確認し、対応策や今後の方針について関係各者と協議する。 ・プロジェクト活動のリスク事項に細心の注意を払い、円滑な実施に支障が生じそうな時は関係者と協力して解決にあたる。 ・PDMに沿った定期モニタリングを適時適切に行い、関係者への報告・説明責任を果たす。 ・モニタリングシートや月次報告書を遅滞なく作成・最終化し、関係者に提出、説明する。 </p>			留意事項	<p>【人月合計】約24.0月 【業務担当分野】組織マネジメント・大学間連携・産業連携 【渡航開始の目安】2026年3月 【関連報告書公開情報】事前評価表 【RD】2024年5月18日署名済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00866000000	調達件名	マレーシア国マレーシア日本国際工科院マレーシア・ジャパンリンクエージオフィス強化プロジェクト（产学連携／業務調整）（現地滞在型）		
公示日（予定）	2026年2月4日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ		業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）	2026年3月31日 ~ 2028年8月22日	選定方法	企画競争			
業務内容	【背景】 マレーシア日本国際工科院（MJIIT）は、マレーシア工科大学（UTM）の傘下に2011年に設立され、日本型工学教育を基盤とした人材育成を進めてきた。我が国は円借款事業および技術協力を通じて、教育・研究資機材の整備、日本人教員の派遣、防災分野の能力強化などを支援し、2018年からは「MJIIT強化プロジェクト」により、研究室中心教育（iKohza）の確立、产学連携機能の強化、本邦大学との協力関係構築を進めてきた。しかし、2023年の終了時評価では、产学連携センターの調整機能不足や情報連携の未整備などの課題が指摘され、外部との連携機会を十分に活かせていない状況が明らかになった。 こうした課題に対応するため、MJIITは产学連携・大学間連携を一元的に推進する組織として「マレーシア・ジャパンリンクエージオフィス（MJL）」の設立を構想し、JICAに支援を要請、2023年4月より技術協力プロジェクト「マレーシア日本国際工科院マレーシア・ジャパンリンクエージオフィス強化プロジェクト」を実施している。 【目的】 本業務は、MJIITにおける产学連携・大学間連携を戦略的かつ持続的に推進するため、マレーシア・ジャパンリンクエージオフィス（MJL）の設立と運営を支援し、プロジェクト全体の円滑な実施を促進することを目的とする。 【主な活動内容】 (产学連携) ・MJIIT内に設置される产学連携ユニットと共に、MJIITで実施しうる产学連携強化に向けた活動計画の策定支援を行う。 ・MJIIT発のスピンオフ企業と日系企業・大学とのマッチング支援を行う。 (業務調整) ・プロジェクト活動に伴う総務、広報、労務、安全管理業務を他専門家と協力して実施する。 ・プロジェクトの年間計画の策定、進捗状況の把握、情報共有に向けて必要な業務を行う。	留意事項	【業務担当分野】产学連携／業務調整 【人月合計】約24.0人月 【渡航開始の目安】 2026年7月上旬 【国際約束（R/D）締結状況】2023年4月10日締結済み 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。			

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00918000000	調達件名	ラオス国革新的技術を活用したマラリア及び顧みられない寄生虫症の制圧と排除に関する研究開発（業務調整）（現地滞在型）		
公示日（予定）	2026年2月4日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）	2026年3月27日 ~ 2028年9月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ラオスでは現地の検査方法では診断できないマラリア、淡水魚の生食によって感染するタイ肝吸虫症、メコン川に入ることで感染するメコン住血吸虫症などの顧みられない寄生虫症（NPDs）が、医療施設から遠い僻地の村で流行しており、公衆衛生上の問題だけでなく経済発展の妨げになっている。このような状況の下、当該分野の更なる対策強化・拡充のため「革新的技術を活用したマラリア及び顧みられない寄生虫症の制圧と排除に関する研究開発」が我が国に対して要請され、これと並行して国内研究協力機関である国立健康危機管理研究機構（JIHS）より国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）に対し研究申請が行われた。本プロジェクトは地球規模課題対応国際科学技術協力事業（SATREPS）として、JIHSとラオス国立パストール研究所（IPL）が中心となり、マラリアとNPDsの有効な検査技術・感染予防技術の研究開発、通信技術を活用したサーベイランスシステム改善、並びにエコヘルス教育による感染予防・受診行動を促進することを目指している。</p> <p>【目的】プロジェクト全体の計画・運営・進捗確認の責任者である研究代表者（チーフアドバイザー）を補佐しながらプロジェクト目標達成に向け、関係機関・関係者と円滑なコミュニケーションのもと、適切なプロジェクトの運営管理を行い、プロジェクトの円滑な実施と推進に寄与する。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究代表者・関係研究者による運営管理業務の補佐。 年間計画取りまとめ、進捗状況管理。 合同調整委員会への参加等の相手国機関との協議を通じ、プロジェクト実施状況の把握・促進。 各種広報活動の推進。 活動に伴う公金管理、物品管理、事務・会計・庶務の取りまとめと計画的な執行管理。 関係機関・関係者間の連絡・調整役として、JICA事務所等と協議しつつ活動の促進・効率化、実施上の課題解決を図る。 	留意事項	【業務担当分野】業務調整 【人月合計】約24人月 【渡航開始の目安】2026年8月上旬 【R/D締結状況】2023年3月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。本業務に関する資料はJICA「ODA見える化サイト」で公開されています。		
内容					

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00852000000	調達件名	モンゴル国草原とゴビ砂漠のエコシステムレジリエンスのための統合モデリングとデジタルネットワークプラットフォームの開発 (SATREPS) (業務調整) (現地滞在型)		
公示日 (予定)	2026年2月4日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) ー 専門家業務
履行期間 (予定)	2026年3月27日 ~ 2028年6月23日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 モンゴルでは農地開発・鉱山開発や局地的な過放牧等の人間活動、気候変動の影響等により草原地帯にて生態系の悪化や生物多様性の損失が加速している。これを踏まえ、同国では研究機関を中心に環境モニタリングに係るデータ収集・利活用を行っているものの、各機関で役割・機能が分散・限定化されていることでデータの保存、処理、利用がサイロ化されており、体系的かつ一貫したモニタリングが十分にできていない。</p> <p>【事業目的】 モンゴル国において、草原生態系に関するデータとデータプラットフォーム及びその利用手法の開発を行うことにより、気候変動適応戦略や砂漠化及び草地・水資源劣化の防止に資するデータや情報を提供するデータプラットフォームの整備を図り、もって同国の草地健全性及び生態系回復に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】運営管理業務として、関係機関との協議、計画の進捗管理、報告書作成支援、広報活動、技術移転支援等を行う。促進業務では、関係者間の調整、課題対応、事務・会計管理を担う。</p>			留意事項	業務担当分野：自然環境保全分野に係る業務調整 人月合計：約24人月 渡航開始の目安：2026年5月中旬 国際約束締結状況：2025年6月済 その他留意事項 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00844000000	調達件名	インド国経営幹部育成を基盤とした日印共創ビジネス交流促進プラットフォーム構築プロジェクト（チーフアドバイザー業務）（現地滞在型）		
公示日（予定）	2026年2月4日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）	2026年3月27日 ~ 2028年8月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 インドは年6%台の経済成長率を誇っており、国際通貨基金（IMF）が今年10月に公表した「World Economic Outlook」によると、2030年には世界第3位の経済規模になることが予想されているものの、雇用創出や多くの国内需要に対する輸入への依存という課題を抱えている。 これに対しインドは製造業振興を国家目標として掲げ、グローバル・バリューチェーンへの参入を通じた産業振興のために日本含む外国企業とのリンク形成、また産業のイノベーション促進のためにスタートアップ支援や学術機関（大学等）との連携が求められている。</p> <p>【目的】 本事業は、JICAがインド工業連盟（CII）及びインドの3大学（IIT-K、IIT-M、IIM-C）に対し実施したプロジェクト（「製造業経営幹部育成支援（VLFM）プロジェクト」（2007年～2013年）及び「包括的成長のための製造業経営幹部育成支援（CSM）プロジェクト」（2013年～2021年））で培った人材及びネットワークを活用して日印連携を促進するため、カウンターパートのビジネスを中心とした日印機関共同事業・サービスの構想力及び運営能力強化支援を行うことにより、産官学の日印機関による自立的な共同事業を通じた日印連携のプラットフォーム構築を図り、もってインドの製造業をはじめとした産業の更なる発展に貢献し、包括的な成長に寄与することを目指すものである。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者はチーフアドバイザーとしてプロジェクト全体の統括及び進捗管理、円滑な実施・運営に貢献し、プロジェクト目標達成のために日印関係機関の調整を行う。活動内容は下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト全体の統括・監理 ・業務調整専門家への指導・助言 ・ビジネス連携を中心とした産官学の日印機関共同事業の構築・実施支援 ・共同事業を実施したい日印機関の発掘・関係構築 ・カウンターパートによる日印共同事業の自立的な構築・実施にかかる能力強化 			留意事項	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00582000000	調達件名	ネパール国南アジア主権者教育（現地滞在型）		
公示日（予定）	2026年2月4日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）	2026年7月16日 ~ 2029年7月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】国連ネパールミッション（UNMIN）下での2008年制憲議会選挙以降、ネパール選挙管理委員会（ECN）は国際社会の協力を得ながら複数回の選挙管理を経験してきた。2015年の連邦制憲法導入後も、2017年と2022年の2度、選挙を実施しているが、いずれも自由で公正、透明な形で実施されたと国際的な評価を得ており、同国の選挙管理能力自体は一定の水準に達しつつある。他方、より公正で透明性高く、信頼に足る選挙管理へ向けた改善の余地は大きい。中でも主権者教育に関しては選挙時啓発に留まっていることから、国民の意識醸成に向けた常時啓発活動の不足が課題として挙げられる。ECNは新型コロナウイルス感染拡大禍前は、ECNが市民の選挙リテラシー向上を目指し、学生等に対する選挙の出前授業をアドホックに実施していたものの、現在は行われていない。また同国における無効票率はも10%と高く、啓発活動の促進を行うことにより、より正しく選挙が行われるような体制づくりが急務である 【目的】主権者教育専門家として、ECNの常時啓発の実施運営体制構築を行う。 【業務内容】 <ul style="list-style-type: none">常時啓発に関する計画策定支援ECNの常時啓発の実施運営体制構築支援、アウトリーチ活動実施支援	留意事項	【業務担当分野】主権者教育 【人月合計】36.0人月 【渡航開始の目安】2026年7月中旬 【その他の留意事項】 <ul style="list-style-type: none">プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00701000000	調達件名	ペルー国地域事前防災投資促進（現地滞在型）		
公示日（予定）	2026年2月4日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）	2026年3月31日 ~ 2028年7月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>＜コンサルタント等契約（業務実施契約 現地滞在型）</p> <p>【背景】2011年の国家災害リスク管理システム（以下、SINAGERD）法及び細則の制定から13年が経過し、首相府（以下、PCM）、国家防災庁（以下、INDECI）、国家災害リスク予防研究センター（以下、CENEPRED）間の連携強化が求められている。また、地震対策における日本の経験や事例を参考にするため、日本人専門家による協力及び助言のニーズが高まっている。以上を踏まえ、ペルー国政府は、関係機関の強化及び地震防災に対する事前防災投資への理解の促進と、重要インフラへの事前防災投資を進めるためのパイロット案件の選定支援を行う専門家を要請した。</p> <p>【目的】PCMの主導により、関係機関の連携が強化されるとともに、地震防災に対する事前防災投資への理解が促進される。また、重要インフラへの事前防災投資すなわち耐震補強のパイロット案件が形成される。</p> <p>【業務内容】本業務の業務従事者は、JICA（本部・事務所）及び他の専門家等と適宜相談しながら、ペルー国側カウンターパートと密に協議してプロジェクト実施方針を検討し、プロジェクトを実施する。</p> <p>【主な活動内容】SINAGERD法等における事前防災投資の位置づけ及び実施状況を分析する。関係機関の連携強化に向けた助言や会合等の開催を行う。PCM災害リスク管理局が作成した地震対策マルチセクター計画のモニタリング体制の構築を支援する。リマ首都圏におけるパイロット案件の選定について、パイロット省の重要建築物の耐震補強、建て替え計画策定のための助言・支援を行う。</p>	留意事項	<p>【業務担当分野】事前防災投資促進</p> <p>【人月合計】24.0人月</p> <p>【渡航開始の目安】2026年6月中旬～7月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00902000000	調達件名	ジョージア国母子健康手帳を活用した母子継続ケアの質向上プロジェクト（母子保健）（現地滞在型）		
公示日（予定）	2026年2月4日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）	2026年3月27日 ~ 2027年8月13日	選定方法	企画競争		
業務	【背景】 ジョージア政府は、「Georgia Maternal and New-born Health Strategy 2017–2030」で、母親やその家族の、母子保健サービスにアクセスするタイミングや合併症などのリスクに係る認識が欠如していることが、リスク特定の遅れを生み、予防可能な妊産婦・新生児死亡に繋がっていると分析している。現状ジョージアには予防接種カードや産前健診カードなどの母子の健康記録のための家庭用保健記録などツールが存在していないため、新たに家庭用保健記録として母子手帳を導入することで、母親やその家族に対して意識啓発を行い、能動的な受診行動を促すと共に、患者と医療従事者のコミュニケーションの機会を創出し、母子継続ケアの質を向上する必要がある。また、健康記録を残すことにより、医療従事者・施設間における連携の強化も図り、サービスの継続性や、適切なレベル・タイミングにおける医療サービスへのアクセスを確保することが求められている。	留意	【業務担当分野】 母子保健 【人月合計】 約12人月 【渡航開始の目安】 2026年8月上旬 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		
内容	【目的】 主に技術的視点からチーフアドバイザーを補佐し、他の専門家と協力しながら、プロジェクト全体の効果的かつ効率的な実施に貢献する。 プロジェクト目標達成に向け、技術的指導・助言を行うとともに関連機関との連携促進を支援する。 【活動内容】 ・各活動の実施や報告書作成、持続性担保に向けたカウンターパートとの協議を技術的に支援する。 ・母子手帳の全国展開戦略及びロードマップ策定、母子手帳と全国展開に向けた関連資料の改訂を技術的に支援する。 ・その他、広報活動等の連携促進業務。	事項			

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00905000000	調達件名	インドネシア国工業開発アドバイザー業務（現地滞在型）					
公示日（予定）	2026年2月12日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務			
履行期間（予定）	2026年4月3日 ~ 2028年9月20日	選定方法	企画競争					
業務	【背景】 諸外国との自由貿易協定、ASEAN経済共同体（AEC）、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）等の創設など、経済のグローバル化が急速に進む中、インドネシア国工業省（MOI）の業務範囲はますます幅広くなり、インドネシアの将来の産業開発の方向性とグローバルな文脈における同国の産業情勢の実情をより深く理解し、多岐にわたる業務に適切に対応することが求められている。特に、産業強靭化・地域・国際産業アクセス総局（DG KPAII）は、国際関係に関する事項や国際的な動向を踏まえた産業の分析、産業国際協力プログラムの促進及び運営といった役割と機能の重要性が一層高まっており、職員の能力向上が求められている。 【目的】 工業省産業強靭化・地域・国際産業アクセス総局（DG KPAII）をカウンターパートとし、DG KPAII職員の政策立案、政策実施、政策分析及びセクターと地域をまたぐパートナーと協力する能力の向上を図り、競争力のある産業セクターの発展に向けた政策が改善されることを目指す。 【活動内容】 DG KPAII職員を中心にMOIの関連部局、センター及び傘下教育機関等に対する側面支援を行う。具体的には主に以下の活動が含まれる。 ・日本の協力を通じた産業セクターの能力向上のための、人材、工業原材料、技術、技術革新及び資金調達など、日本からの産業資源の協力に向けた情報とアクセスの促進 ・工業省の政策・施策等に関する情報収集及び日本側関係組織の今後の関与に関する検討の支援 ・インダストリー4.0の実装促進 ・産業開発と国際協力の強化に貢献する、ビジネスマッチングや南南協力などの取組の促進 ・工業省と日本側（JICA、他政府機関、経済団体等）との間で行われる協力の調整（実施中案件への側面支援含む）	留意事項	【業務担当分野】工業開発、中小企業振興 【人月合計】約24.0人月 【渡航開始の目安】2026年9月上旬 【その他留意事項】・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。					
内容								
容								

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00893000000	調達件名	マレーシア国日本国際工科院ジャパンリンクエージオフィス強化プロジェクト（チーフアドバイザー）（現地滞在型）		
公示日（予定）	2026年2月12日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）	2026年4月3日 ~ 2028年7月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 マレーシア日本国際工科院（MJIIT）は、マレーシア工科大学（UTM）の傘下に2011年に設立され、日本型工学教育を基盤とした人材育成を進めてきた。我が国は円借款事業および技術協力を通じて、教育・研究資機材の整備、日本人教員の派遣、防災分野の能力強化などを支援し、2018年からは「MJIIT強化プロジェクト」により、研究室中心教育（iKohza）の確立、产学連携機能の強化、本邦大学との協力関係構築を進めてきた。しかし、2023年の終了時評価では、产学連携センターの調整機能不足や情報連携の未整備などの課題が指摘され、外部との連携機会を十分に活かせていない状況が明らかになった。</p> <p>こうした課題に対応するため、MJIITは产学連携、大学間連携を一元的に推進する組織として「マレーシア・ジャパンリンクエージオフィス（MJL）」の設立を構想し、JICAに支援を要請。2023年7月より技術協力プロジェクト「マレーシア日本国際工科院 マレーシア・ジャパンリンクエージオフィス強化プロジェクト」を実施している。</p> <p>【目的】 本業務は、MJIITにおける产学連携・大学間連携を戦略的かつ持続的に推進するため、マレーシア・ジャパンリンクエージオフィス（MJL）の設立と運営を支援し、プロジェクト全体の円滑な実施を促進することを目的とする。</p> <p>【主な活動内容】</p> <p>(1) プロジェクトの代表者として、マレーシア工科大学、MJIITのマネジメント・関係部署および日本側関係機関（大使館、JICA、本邦大学コンソーシアム、その他）と連携しながら、本事業の運営管理全般に関する企画・計画立案、実施促進を行う。JICA側と協議しながらプロジェクトの各年度の活動・投入計画案を策定し、円滑な活動を実施する。</p> <p>(2) プロジェクト内の他の専門家が行う活動が円滑に進められるよう必要な助言・指導を行う。</p>	留意事項	<p>【業務担当分野】チーフアドバイザー 【人月合計】約24.0人月 【渡航開始の目安】 2026年7月中旬 【国際約束（R/D）締結状況】 2023年4月10日締結済み 【その他留意事項】 - プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00567000000	調達件名	タイ国気候変動下における食料と栄養の安全保障のための持続可能な養殖技術の社会実装プロジェクト（業務調整／普及促進）（現地滞在型）		
公示日（予定）	2026年2月12日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ		業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）	2026年4月2日 ~ 2028年6月7日	選定方法	企画競争			
業務内容	【背景】 タイ政府は、世界で増加する水産物需要に対応するため、第13次国家経済社会開発計画（2023～2027年）において、水産養殖業の持続的な拡大に向けた戦略を打ち出している。一方タイでは、外来種の養殖の増加による生態系への影響や異常気象による養殖環境の変化に伴う生産性の低下など養殖業の持続性を脅かす課題が確認されていることから、タイ在来種を対象に持続的な養殖モデルを確立するため新たな技術開発を目指してきた。 JICAはこれまで、SATREPS「世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築（2019年-2025年）」において、タイ在来種のアジアスズキ、バナナエビの養殖技術開発を進めてきたが、これらを養殖モデルとして確立し商業的に普及するために更なる支援が必要である。 かかる状況を踏まえ、タイ政府は、上記研究成果の社会実装を通じた持続的な養殖モデルの商業化を目指す技術協力プロジェクトを我が国に要請した。 【目的】 プロジェクトの業務調整員としてチーフアドバイザー及びその他専門家を適切に補佐し、プロジェクト関係者間のコミュニケーションの円滑化と民間養殖家の参加促進により、効果的なプロジェクトの推進に寄与する。 【活動内容】 <業務調整> プロジェクトの投入管理、各種報告書の作成、会計、広報、庶務を行う。また、プロジェクト関係者間の窓口として、コミュニケーションの円滑化を図るとともに、関係機関との会議の開催補助と参加を通じ、実績の把握を行う。 <普及促進> 対象種の民間養殖家、種苗生産業者、バリューチェーン関係者に対する情報発信、セミナー・ワークショップ等の定期的な開催、プロジェクトへの参加促進を通じて、養殖モデルの商業化に向けた技術普及を行う。	留意事項	【業務担当分野】業務調整／普及促進 【人月合計】約24.0人月 【渡航開始の目安】2026年2月中旬 【関連報告書公開情報】 ・ JICA「ODA見えるかサイト」にて以下関連する案件の情報が公開されています。「世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築（2019年-2025年）」「次世代の食糧安全保障のための養殖技術研究開発（2012年-2017年）」 【その他留意事項】 ・国際約束（R／D）署名は未了 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。			

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00731000000	調達件名	タイ国東南アジア広域BCG経済、カーボンニュートラルに向けた沿岸生態系のための水熱ベースのバイオリファイナリー（業務調整）（現地滞在型）		
公示日（予定）	2026年2月12日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）	2026年4月3日 ~ 2028年6月12日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 タイ政府は、持続可能な開発目標（SDGs）およびカーボンニュートラルの達成に向け、バイオ経済・循環型経済・グリーン経済を統合した「BCG経済モデル」を国家戦略として推進している。本プロジェクトは、同モデルの実現に資する技術として、沿岸生態系に存在する藻類や海草などのブルーカーボン資源を活用し、水熱法を中心としたバイオリファイナリー技術の開発・社会実装を目指すもの。</p> <p>【目的】 プロジェクトの業務調整員として関係者（日本側、タイ側、JICA主管部）を適切に補佐し、プロジェクト関係者間のコミュニケーションの円滑化と研究の進捗管理および促進により、効果的なプロジェクトの推進に寄与する。</p> <p>【活動内容】 <業務調整>プロジェクトの投入管理、各種報告書の作成、会計、広報、庶務を行う。また、プロジェクト関係者間の窓口として、コミュニケーションの円滑化を図るとともに、関係機関との会議の開催補助と参加を通じ、実績の把握を行う。合わせて、ジェンダー主流化や気候変動対策に関する活動の推進、本部への定期的な報告、法的文書の整備支援、署名式等の現地調整などを行う。</p> <p><研究促進>研究実施機関（熊本大学、チュラロンコン大学、シルパコーン大学、ブラバ大学等）との連携・調整、藻類培養・抽出技術・水熱変換技術等の研究活動の進捗管理、研修・ワークショップ・共同研究等の企画・運営、プロジェクト成果の社会実装に向けた関係機関（政府、民間企業等）との連携促進などを行う。</p>			留意事項	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00843000000	調達件名	ソロモン国食糧の安定的増産を実現する包括的サツマイモ種苗管理システムの実装（業務調整）（現地滞在型）		
公示日（予定）	2026年3月11日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）	2026年5月1日 ~ 2028年6月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 サツマイモは太平洋島嶼国の主要な食料であり、特に個人消費量が世界上位のソロモン諸島（以下 ソロモン）では人口増加に対応するための食料確保の観点から、サツマイモの増産が喫緊の課題とされている。しかしながら、サツマイモ種苗の病害汚染等による収量低下が大きな問題となっている。この問題の解決に向けてサツマイモ種苗の検査・健全化による正常なサツマイモ生産体制を構築し、食料供給の脆弱性を克服することを目的に、地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）としてソロモン政府から本プロジェクトの要請があった。本プロジェクトは、種苗の健全化技術、診断技術、病害虫の検査・防除技術といった技術開発に加え、遺伝資源の保全管理体制を包括的サツマイモ種苗管理システムとして構築して現地に実装・普及することにより、ソロモンの食料安全保障に貢献することを目指す。 【目的】 プロジェクト関係者を適切に補佐し、コミュニケーションの円滑化と研究の進捗管理および促進により、プロジェクト目標の達成に向けて効果的なプロジェクトの推進に寄与する。 【業務内容】 ・研究代表者を補佐し、相手国機関と協議して協力計画（実施計画、年間計画）をまとめる。 ・年間計画（研究員派遣、研究員受入、機材調達、在外事業強化費、ローカルコスト負担）の進捗を管理する。 ・合同調整委員会に参加し、相手国機関のプロジェクト実施計画を把握する。 ・報告書作成を支援し、広報活動を通じてプロジェクトを宣伝する。 ・研究員の研究・技術移転活動・社会実装活動の計画立案・実施を支援する。 ・プロジェクト実施に支障が生じた場合、関係機関と連携して解決にあたる。 ・日本側チームの公金管理、物品管理、事務・会計・庶務を取りまとめ、計画的に執行する。 ・相手国、JICA、日本側チーム間の連絡・調整役として、関係者と協議し活動を効率化する。	留意事項	【業務従事者の専門性】 ソロモンにおける業務経験、特に農業分野での業務経験があれば尚良し。 【人月合計】 24.00人月 【渡航開始の目安】 2026年6月中旬 【関連報告書公開情報】 JICAの事前評価表に案件の情報が公開されています。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00884000000	調達件名	エクアドル国北米・中南米地域リーシュマニア症およびシャーガス病の感染・病態リスク評価システム開発プロジェクト (SATREPS) (業務調整) (現地滞在型)		
公示日 (予定)	2026年2月12日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) 一専門家業務
履行期間 (予定)	2026年4月3日 ~ 2028年7月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 リーシュマニア症およびシャーガス病は、人獣共通感染症で代表的な「顧みられない熱帯病(NTDs)」である。 エクアドルでは、リーシュマニア症およびシャーガス病が熱帯地域・亜熱帯地域からアンデス高地にまで広く流行している。エクアドル政府は、米州保健機構 (PAHO) などの国際機関と連携し、NTDsの制御と根絶に向けた戦略を策定・実施してきたが、地域社会を基盤とした予防・啓発プログラムの強化、診断能力の向上、持続可能な媒介生物対策政策の策定・実施といった重要な課題が依然として残されている。 こうした背景のもと、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) の下で実施される予定である本プロジェクトは、ベクター調査に基づく感染対策の強化・普及、ならびに早期治療を可能とする迅速診断ツール及びリスク評価手法の開発を通じて、より効果的な地域レベルでの啓発活動と診断・リスク評価能力の向上に貢献することを目指す。 【目的】 プロジェクト目標達成に向け、関係機関・関係者との円滑なコミュニケーションのもと、適切な運営管理を行い、円滑な実施と推進に寄与する。 【活動内容】 ・研究代表者・関係研究者による運営管理業務の補佐。 ・年間計画取りまとめ、進捗状況管理。 ・合同調整委員会への参加等の相手国機関との協議を通じ、プロジェクト実施状況の把握・促進。 ・各種広報活動の推進。 ・活動に伴う公金管理、物品管理、調達、事務・会計・庶務の取りまとめと計画的な執行管理。 ・関係機関・関係者間の連絡・調整役として、JICA事務所等と協議しつつ活動の促進・効率化、実施上の課題解決を図る。	留意事項	【業務担当分野】 SATREPSプロジェクトにおける業務調整 【人月合計】 24人月 【渡航開始の目安】 2026年7月 【その他留意事項】 ・国際約束 (R/D) 署名は未了 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00891000000	調達件名	エジプト国E-JUST・日本・アフリカ科学技術イノベーションネットワークプロジェクト (業務調整／大学連携) (現地滞在型)		
公示日(予定)	2026年2月12日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－専門家業務
履行期間(予定)	2026年4月3日 ~ 2028年8月11日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 本事業は、E-JUSTを対象に社会課題解決に資する高等教育研究機関としての質の向上に取り組むことにより、E-JUST、本邦大学、アフリカ域内大学研究者等による国際共同研究の形成促進を図り、もって国際頭脳循環に資する「日本・アフリカ拠点大学ネットワーク」の構築に寄与するものである。</p> <p>【目的】 プロジェクトの業務調整としてチーフアドバイザー及びその他専門家と連携しつつ、プロジェクト関係者間のコミュニケーションの円滑化を図り、効果的なプロジェクトの推進に寄与する。</p> <p>【業務内容】 <業務調整> プロジェクトの投入管理、各種報告書の作成、会計、広報、庶務を行う。また、プロジェクト関係者間の窓口として、コミュニケーションの円滑化を図る。 <大学連携> 本邦大学及びアフリカ域内大学関係者等の受入に係る支援等を通じて、共同研究の円滑な促進に加え、それら取り組み等にかかる情報発信を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】 業務調整／大学連携 【人月合計】 24.0人月 【渡航開始の目安】 2026年7月中下旬 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00854000000	調達件名	コートジボワール国スタートアップ・エコシステム強化（現地滞在型）		
公示日（予定）	2026年2月18日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）	2026年4月9日 ~ 2029年7月9日	選定方法	企画競争		
業務	<p>【背景】 コートジボワール国の強靭な経済基盤を背景に多くのスタートアップが誕生している一方、スタートアップのビジネス開始・拡大段階での資金不足が課題となっている。また、専門性を持った技術協力・資金協力ができるアクセラレーターが相対的に少なく、投融資に繋ぐことができないことからスタートアップ・エコシステム関係者の能力強化とネットワーキングの質の向上を図る必要がある。その他、インキュベーションがアビジャンの一地域に集中していること、知的財産の保護が不十分であること、政府・ドナーの活動が効果的に連携されていないこと等が課題となっている。 以上の背景から、スタートアップ・エコシステム強化に関する協力が我が国へ要請された。</p> <p>【目的】 スタートアップ・エコシステムの形成・発展に資する戦略・政策などの実施支援を通じて、実施機関における同戦略・政策の実施能力の向上を図る</p> <p>【業務内容】 同国のスタートアップ法制度の現状分析に基づく戦略策定を支援する 同国のスタートアップ・エコシステムに係る情報収集・分析・広報を実施する 関係機関との連携・協業の可能性を調査し、協業に向けた活動・ネットワーク強化を支援する インキュベーション、アクセラレーションプログラムの実施と活動を通じた関係者の能力強化を実施する</p>			留意事項	
内容					

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00868000000	調達件名	マレーシア国持続可能なアブラヤシ農園管理及び循環型経済確立のためのバイオマス利用強化プロジェクト（業務調整／ビジネス普及支援）（現地滞在型）		
公示日（予定）	2026年2月25日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）	2026年4月16日 ~ 2029年7月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】マレーシアは世界第2位のパーム油生産国であり、経済に大きく貢献している。一方で、アブラヤシの古木や剪定葉などの未利用バイオマスが農園に廃棄され、環境問題を引き起こしている。こうした課題に対応するため、日本とマレーシアはSATREPS-OPTプロジェクトを通じて、バイオマスの有効活用技術を開発し、循環型経済の基盤整備を進めた。今後は、得られた成果の普及と新たな技術開発により、持続可能な農園管理の実現が期待されている。 【目的】本案件における業務調整／ビジネス普及支援の役割は、プロジェクトの運営管理に加えて、プロジェクトで設定された成果の達成に向けて、短期専門家の指示の下、各機関との調整や予算執行管理等を行い、円滑なプロジェクトの推進に寄与する。これにより将来的にバイオマスの有効活用を促進する社会環境の整備を目指す。 【業務内容】以下4つの成果発現のための活動を含む。 (1) アブラヤシバイオマス利用促進に向けた認知拡大を目的として研究成果が発信・普及される。 (2) バイオテクノロジーに基づく高付加価値なバイオマス利用技術が開発される。 (3) 技術開発及び循環型バイオエコノミーのアプローチが、民間セクターの参画を得て推進される。 (4) 持続可能なアブラヤシ農園経営及び循環型経済確立に向けた提言が、国家バイオテクノロジー行動計画のもとでとりまとめられる。	留意事項	【業務担当分野】 本案件では、市場調査、ビジネス戦略立案、マネジメントに係る専門性を求める。 【人月合計】 36人月 【渡航開始の目安】 2026年7月上旬 【国際約束（R/D）締結状況】 2026年1月予定 【関連報告書公開情報】 マレーシア国 持続可能なアブラヤシ農園管理及び循環型経済確立のためのバイオマス利用強化プロジェクト（詳細計画策定調査結果報告書） 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。2025年9月に調達管理番号25a00557で掲載した再公示となります。		

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00880000000	調達件名	エチオピア国理数科教育マネジメント（現地滞在型）		
公示日（予定）	2026年2月25日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）	2026年4月16日 ~ 2028年7月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 エチオピアは、2020年から2022年に発生した北部紛争や、全国各地の民族間の対立等、社会的な不安要素を長期間に亘って抱えており、地域によっては教育機会の損失や質の高い教育の提供が困難な状況が続いている。将来の安定した国づくりを担う人材育成に向けて、質の高い教育サービスの提供は不可欠であり、特に途切れないと学びを実現するための基礎教育分野の協力意義は大きい。 連邦教育省は、「第6次教育セクター開発計画（Education Sector Development Program: ESDP VI (2020/21～2024/25)」を策定し、「経済成長と国造りに貢献可能な質の高い教育と研修の普及・拡大、科学技術強化」を全体目標として掲げ、理工系人材強化に向けて、理数科教育の質改善を目指している。また、エチオピア政府は、ESDPの実施促進を目的に、各国・国際機関からの援助を受け、教育の質と公平性を図るETOL（Education Transformation Operation for Learning）を実施し、就学前および初等教育における学習成果の向上と公平なアクセス、教師育成、教材整備、学校環境改善など包括的な改革に着手している。 本事業は、2015年から継続するポストとして、特に理数科教育強化を中心に、先方政策決定、事業実施能力の向上にかかる支援を行なうものである。</p> <p>【目的】 エチオピアの基礎教育分野において、JICAの協力のインパクトの拡大と連邦教育省の政策策定・事業実施能力の向上を目指すもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エチオピアの基礎教育分野の政策・戦略・事業の適切な策定・実施・モニタリング・評価等の支援 ・JICAの教育協力プログラムの適切な策定・実施、パートナー機関との連携促進 ・過去及び現在のJICA理数科教育協力の成果促進 ・実施中の国別研修「初等・中等におけるSTEAM（理科）教育の質的向上」の円滑な実施及び成果促進 			留意項	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00912000000	調達件名	ザンビア国アフリカ地域市場志向型稻作振興プロジェクトフェーズ2（チーフアドバイザー／稻作技術）（現地滞在型）		
公示日（予定）	2026年2月25日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）	2026年4月16日 ~ 2029年8月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ザンビアでは労働人口の約6割が農業に従事する一方、灌漑率の低さや研究・普及への投資不足、市場アクセスの制約などにより農業生産性が低く、GDPに占める農業の割合は約2%にとどまっている。 ・国家開発計画（8NDP）および包括的農業変革支援プログラム（CATSP）では、鉱業依存からの脱却と作物多様化が重視され、とくに都市部で需要が増加するコメが重要作物と位置付けられているが、国内生産は優良種子不足や技術・機械化の遅れにより需要を賄えず輸入に依存している。 ・日本の過去案件（FoDis-R、RDP、MOReDeP）により、ZARIの研究能力強化、稻作技術パッケージや普及教材の整備、クラスター・アプローチや市場志向型稻作モデルの構築などの成果が得られている一方、種子生産体制や収穫後処理、バリューチェーン全体の強化といった課題が残っているため、後継案件としてMOReDeP 2がザンビア政府から要請された。 <p>【目的】ザンビア農業研究所（ZARI）のコメ研究体制強化とクラスター・アプローチによる技術普及・拡大を通じて、ルアプラ州の対象地域において、コメの生産量が増加し、コメ農家の収入が向上させる。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ZARIの研究体制や運営体制、優良種子の維持・品種選定・栽培技術などについて見直しを行い、対象地域のニーズに沿った優先課題を特定する活動を行う。 ・優先課題に対応する各種試験を実施し、その結果を踏まえて既存ガイドラインを持続可能性と強靭性の観点から改善するとともに、研究者の能力強化を図る研修・指導などの活動を実施する。 	留意事項	<p>【業務担当分野】チーフアドバイザー／稻作技術</p> <p>【人月合計】36人月、【渡航開始の目安】2026年8月上旬</p> <p>【国際約束（R／D）締結状況】2025年11月済</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>【参考資料】ザンビア国 市場志向型稻作振興プロジェクトチーフアドバイザー業務業務完了報告書（JICA図書館所蔵）</p>		

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00913000000	調達件名	ザンビア国アフリカ地域市場志向型稻作振興プロジェクトフェーズ2（稻作普及／業務調整）（現地滞在型）		
公示日（予定）	2026年2月25日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）	2026年4月16日 ~ 2029年8月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ザンビアでは労働人口の約6割が農業に従事する一方、灌漑率の低さや研究・普及への投資不足、市場アクセスの制約などにより農業生産性が低く、GDPに占める農業の割合は約2%にとどまっている。 ・国家開発計画（8NDP）および包括的農業変革支援プログラム（CATSP）では、鉱業依存からの脱却と作物多様化が重視され、とくに都市部で需要が増加するコメが重要作物と位置付けられているが、国内生産は優良種子不足や技術・機械化の遅れにより需要を賄えず輸入に依存している。 ・日本の過去案件（FoDis-R、RDP、MOReDeP）により、ZARIの研究能力強化、稻作技術パッケージや普及教材の整備、クラスター・アプローチや市場志向型稻作モデルの構築などの成果が得られている一方、種子生産体制や収穫後処理、バリューチェーン全体の強化といった課題が残っているため、後継案件としてMOReDeP 2がザンビア政府から要請された。 <p>【目的】ザンビア農業研究所（ZARI）のコメ研究体制強化とクラスター・アプローチによる技術普及・拡大を通じて、ルアプラ州の対象地域において、コメの生産量が増加し、コメ農家の収入が向上させる。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前プロジェクトのMOReDeP成果を土台に、対象地区で新たな稻作クラスター候補キャンプ（既存対象内を含む）を特定し、GRiPやAGRiP、MeRiP、MORiP等のガイドラインを活用した普及員・コメ農家向け技術研修を行う。 ・既存および候補クラスターのコメ農家を定期的にモニタリングし、作付面積・生産量・収入等のデータ収集と合わせて、必要な追加研修を実施するとともに、ライス・ステークホルダー・フォーラム等を通じて活動の周知、市場関係者との連携構築、女性コメ農家の研修・展示会・フォーラム参加促進などを進める。 	留意事項	<p>【業務担当分野】稻作普及／業務調整</p> <p>【人月合計】36人月、【渡航開始の目安】2026年8月上旬</p> <p>【国際約束（R／D）締結状況】2025年11月済</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>【参考資料】ザンビア国 市場志向型稻作振興プロジェクトチーフアドバイザー業務業務完了報告書（JICA図書館所蔵）</p>		

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年1月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00841000000	調達件名	インドネシア国熱帯地域における持続的野菜生産のためのトウガラシ、トマトの革新的な育種技術開発（業務調整）（現地滞在型）			
公示日（予定）	2026年3月4日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務	
履行期間（予定）	2026年4月24日 ~ 2028年10月31日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【背景】 地球温暖化による異常気象が農業に深刻な影響を及ぼしており、特に熱帯地域では高温や多湿に弱い品種の使用が問題となっている。インドネシア農業省は、持続可能な農業とバイオ産業システムの達成を目指し、トウガラシとトマトを重要な園芸作物と位置づけ、品種開発と種子生産管理の改善を進めているが、種子生産システムの脆弱さや病害虫の多さが課題となっている。本プロジェクトは、日本とインドネシアの研究機関によりトウガラシ、トマトの革新的な育種技術を構築し、気候変動による生産リスクを抱える熱帯地域の食料安全保障の確保及び遺伝資源の保全・有効活用を目指す共同研究プロジェクトである。</p> <p>【目的】 プロジェクト関係者を適切に補佐し、コミュニケーションの円滑化と研究の進捗管理および促進により、プロジェクト目標の達成に向けて効果的なプロジェクトの推進に寄与する。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究代表者を補佐し、相手国機関と協議して協力計画（実施計画、年間計画）をまとめ、PDM・POに沿ってプロジェクトのマネジメントを行う。 年間計画（研究員派遣、研究員受入、機材調達、在外事業強化費、ローカルコスト負担）の進捗を管理する。 合同調整委員会に参加し、相手国機関のプロジェクト実施計画を把握する。 報告書作成を支援し、広報活動を通じてプロジェクトを宣伝する。 研究員の研究・技術移転活動・社会実装活動の計画立案・実施を支援する。 プロジェクト実施に支障が生じた場合、関係機関と連携して解決にあたる。 日本側チームの公金管理、物品管理、事務・会計・庶務を取りまとめ、計画的に執行する。 相手国、JICA、日本側チーム間の連絡・調整役として、関係者と協議し活動を効率化する。 			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】 国内外での共同研究に関わる業務経験</p> <p>【人月合計】 24.00人月</p> <p>【渡航開始の目安】 2026年10月中旬</p> <p>【関連報告書公開情報】 JICA「ODA見える化サイト」にて以下関連する案件の情報が公開されています。「熱帯地域における持続的野菜生産のためのトウガラシ、トマトの革新的な育種技術開発」</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	